

有価証券報告書

第 80 期

〔自 平成16年 4月 1日〕
〔至 平成17年 3月31日〕

姫路市網干区浜田1000番地

西芝電機株式会社

(352044)

本文書は、E D I N E T (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した有価証券報告書の記載事項を、P D F ファイルとして作成したものであります。

E D I N E T による提出書類は一部の例外を除きH T M L ファイルとして作成することとされており、当社ではワードプロセッサファイルの元データをH T M L ファイルに変換することにより提出書類を作成しております。

本文書はその変換直前のワードプロセッサファイルを元に作成されたものであります。

目 次

	頁
表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	5
5. 従業員の状況	6
第2 事業の状況	7
1. 業績等の概要	7
2. 生産、受注及び販売の状況	9
3. 対処すべき課題	11
4. 事業等のリスク	12
5. 経営上の重要な契約等	14
6. 研究開発活動	14
7. 財政状態及び経営成績の分析	15
第3 設備の状況	17
1. 設備投資等の概要	17
2. 主要な設備の状況	17
3. 設備の新設、除却等の計画	18
第4 提出会社の状況	19
1. 株式等の状況	19
(1) 株式の総数等	19
(2) 新株予約権等の状況	19
(3) 発行済株式総数、資本金等の推移	19
(4) 所有者別状況	19
(5) 大株主の状況	20
(6) 議決権の状況	20
(7) ストックオプション制度の内容	21
2. 自己株式の取得等の状況	21
3. 配当政策	21
4. 株価の推移	22
5. 役員の状況	23
6. コーポレート・ガバナンスの状況	26
第5 経理の状況	27
1. 連結財務諸表等	28
(1) 連結財務諸表	28
(2) その他	54
2. 財務諸表等	55
(1) 財務諸表	55
(2) 主な資産及び負債の内容	74
(3) その他	78
第6 提出会社の株式事務の概要	79
第7 提出会社の参考情報	80
1. 提出会社の親会社等の情報	80
2. その他の参考情報	80
第二部 提出会社の保証会社等の情報	81

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成17年6月29日
【事業年度】	第80期（自平成16年4月1日至平成17年3月31日）
【会社名】	西芝電機株式会社
【英訳名】	NISHISHIBA ELECTRIC CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 石井 明
【本店の所在の場所】	兵庫県姫路市網干区浜田1000番地
【電話番号】	[姫路] (0792) 71 - 2372 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 太田 傑
【最寄りの連絡場所】	兵庫県姫路市網干区浜田1000番地
【電話番号】	[姫路] (0792) 71 - 2372 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 太田 傑
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜1丁目8番16号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第76期	第77期	第78期	第79期	第80期
決算年月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月
売上高(千円)	23,905,753	22,317,331	22,414,471	22,047,876	21,674,500
経常損益(千円)	445,753	157,014	403,107	232,158	252,880
当期純損益(千円)	5,915,042	2,876,507	188,118	743,698	173,185
純資産額(千円)	4,050,564	6,919,896	7,172,367	8,052,133	8,155,728
総資産額(千円)	28,669,189	28,610,172	28,725,281	26,280,024	27,337,018
1株当たり純資産額(円)	116.90	199.72	207.05	232.48	235.53
1株当たり当期純損益(円)	170.71	83.01	5.42	21.47	5.00
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	14.1	24.2	25.0	30.6	29.8
自己資本損益率(%)	84.8	52.4	2.7	9.8	2.1
株価収益率(倍)	-	1.6	19.4	10.0	47.2
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	2,165,496	849,866	717,731	25,846	167,879
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	144,054	31,461	308,782	542,520	434,066
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	476,157	309,301	758,976	483,464	643,576
現金及び現金同等物の期末残高(千円)	2,243,144	1,054,581	782,631	862,638	1,238,433
従業員数(人)	1,035	1,021	993	955	964

(注) 1. 売上高には消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。)は含まれていない。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

3. 第76期の株価収益率は、当期純損失のため記載していない。

4. 1株当たり情報の計算については、第78期より「1株当たり当期純利益に関する会計基準」を適用している。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第76期	第77期	第78期	第79期	第80期
決算年月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月
売上高(千円)	21,713,256	20,032,806	20,403,254	19,882,830	19,555,463
経常損益(千円)	418,110	122,984	356,118	202,514	204,034
当期純損益(千円)	5,929,321	2,864,322	171,622	744,375	155,187
資本金(千円)	1,732,500	1,732,500	1,732,500	1,732,500	1,732,500
発行済株式総数(千株)	34,650	34,650	34,650	34,650	34,650
純資産額(千円)	3,816,942	6,671,297	6,911,331	7,796,383	7,883,172
総資産額(千円)	27,339,986	27,417,345	27,578,422	24,962,335	25,894,594
1株当たり純資産額(円)	110.15	192.54	199.52	225.09	227.66
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	- (-)	- (-)	- (-)	3.00 (-)	3.00 (-)
1株当たり当期純損益(円)	171.12	82.66	4.95	21.49	4.48
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	14.0	24.3	25.1	31.2	30.4
自己資本損益率(%)	87.9	54.6	2.5	10.1	2.0
株価収益率(倍)	-	1.6	21.2	10.0	52.7
配当性向(%)	-	-	-	14.0	67.0
従業員数(人)	646	633	620	595	578

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれていない。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

3. 第76期の株価収益率は、当期純損失のため記載していない。

4. 1株当たり情報の計算については、第78期より「1株当たり当期純利益に関する会計基準」を適用している。

2【沿革】

昭和25年2月	東京芝浦電気株式会社（現 株式会社東芝）網干工場の設備、人員を継承して西芝電機株式会社を設立
昭和25年3月	東京営業所（現 東京支社）開設
昭和27年10月	大阪営業所（現 関西支社）開設
昭和40年3月	播西電業株式会社（現 西芝サテック株式会社 連結子会社）を設立
昭和44年2月	尾道出張所開設
昭和48年4月	大阪証券取引所 市場第二部に上場
昭和49年1月	広島出張所（現 中国支社）開設
昭和49年4月	東京証券取引所 市場第二部に上場
昭和50年2月	福岡出張所（現 九州支社）開設
昭和53年4月	西芝エンジニアリング株式会社（現 連結子会社）を設立
昭和62年3月	尾道出張所を広島営業所（現 中国支社）に統合
昭和62年4月	名古屋営業所（現 中部支店）開設
平成元年4月	西芝テクノ株式会社（現 連結子会社）を設立
平成4年4月	東北営業所（現 東北支店）開設
平成8年10月	西芝ベトナム社（現 連結子会社）を設立

3【事業の内容】

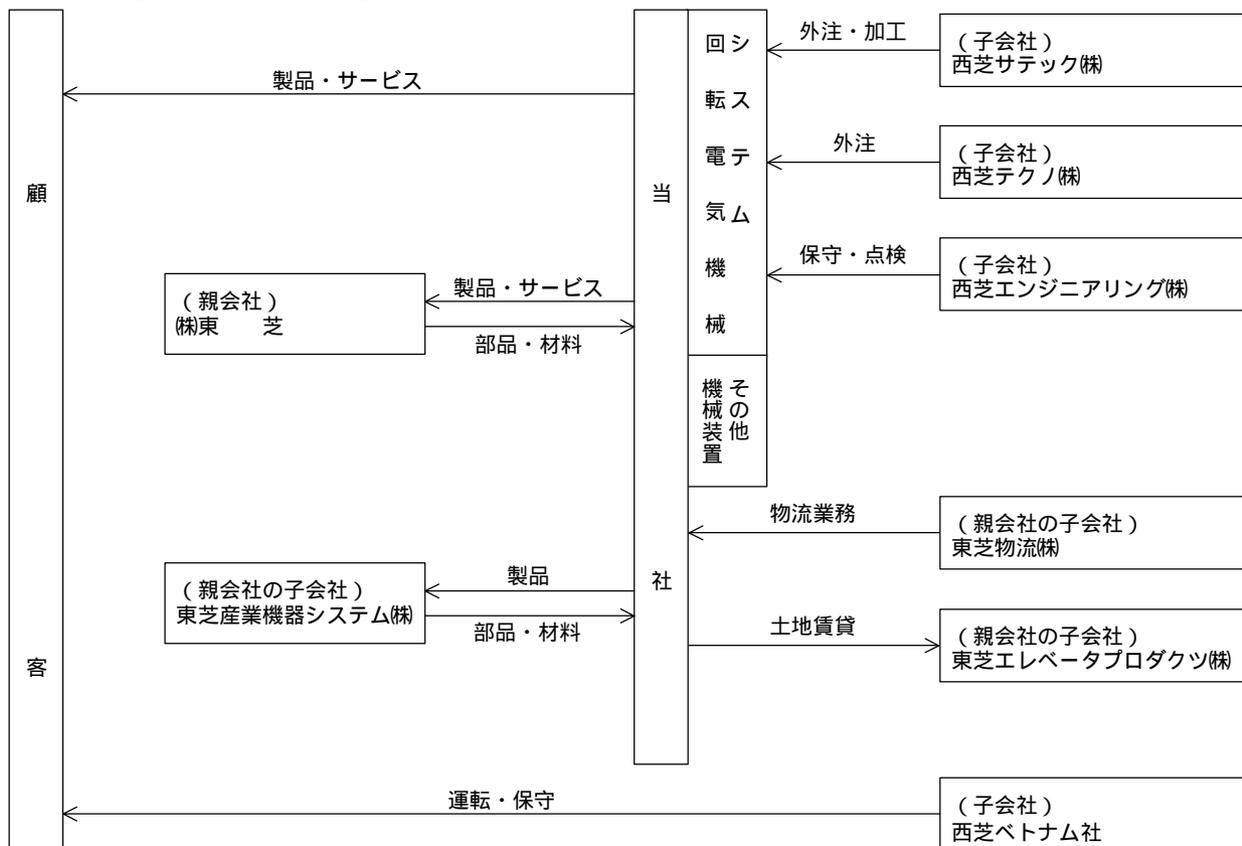
当社の企業集団は、当社及び子会社4社により構成されており、親会社である(株)東芝の社会インフラグループの一翼を担い、回転電気機械システム、機械装置その他製品の販売をベースに、据付工事・保守点検事業、ファイナンス会社との連携も含めシステムコーディネート事業を展開している。

当グループの事業の内容、位置づけは次のとおりである。

区分	主要製品	会社
回転電気機械システム	発電システム、船舶用電機システム、制御システム、産業機器	当社、西芝サテック(株)、西芝エンジニアリング(株)、西芝テクノ(株)、西芝ベトナム社
機械装置その他製品	洗浄装置等	当社

なお、親会社の子会社である東芝物流(株)に当社の物流業務全般を委託し、東芝エレベータプロダクツ(株)に当社工場用地を賃貸し、東芝産業機器システム(株)に産業機器製品等を販売並びに同社から発電システム製品等の部品の仕入を行っている。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりである。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 又は被所有割合 (%)	関係内容
(親会社) 株東芝 4	東京都港区	274,926,268	電気機械器具の製造販売	49.3 (0.4)	当社製品の販売並びに当社製品の部品等の購入 役員の兼任 なし
(連結子会社) 西芝サテック(株) 1、 2、 3	兵庫県姫路市	10,000	電気機械器具の加工及び組立	100	当社製品の加工及び組立の委託 役員の兼任 3名
西芝エンジニアリング(株) 1、 2、 3	兵庫県姫路市	20,000	電気機械器具の保守及びサービス	100	当社製品の保守及びサービスの委託 役員の兼任 3名
西芝テクノ(株) 1、 2、 3	兵庫県姫路市	20,000	電気機械器具の設計	100	当社製品の設計 役員の兼任 3名
西芝ベトナム社 1、 2、 3	ベトナム社会主義共和国ハイフォン市	300 千US\$	発電プラントの運転及び保守	90.0	当社のベトナムにおける発電プラントの運転及び保守の委託 役員の兼任 なし

(注) 1. 1: 特定子会社に該当しない。

2. 2: 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出していない。

3. 3: 売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が100分の10以下であるため、主要な損益情報等の記載を省略した。

4. 4: 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数である。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

事業の種類別セグメントを記載していないため、部門別の従業員数を示すと次のとおりである。

平成17年3月31日現在

部門の名称	従業員数(人)
販売部門	151
管理部門	69
製造部門	744
合計	964

(注) 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)である。

(2) 提出会社の状況

平成17年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
578	43.4	22.3	5,813,871

(注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)である。
2. 平均年間給与は、賞与及び時間外勤務手当等基準外賃金を含んでいる。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、西芝電機労働組合と称し、現在、全日本電機・電子・情報関連産業労働組合連合会に加盟している。平成17年3月31日現在459人(内 当社在籍者434人 関係会社等への出向者25人)である。

なお、労使関係は極めて安定しており、円満に推移している。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度のわが国経済は、底堅い民間設備投資と好調な輸出がけん引となって回復基調を持続してきたが、個人消費に力強さが欠けたうえ、原油高や素材価格の上昇が一段と進行するなど、期の後半に至り、景気は調整局面の様相を呈してきた。

このような情勢のなかで、当社グループは、受注面では、船舶用電機システムが、好調な新造船需要を背景に、中期的にも堅調に推移することなどが見込まれるなど、当連結会計年度の受注高は、前連結会計年度を上回る23,795百万円（前年同期比11.4%増）となった。

一方、売上面では、受注物件のうち、当連結会計年度計上分が伸長しなかったことや騰勢を強める原油高が、発電システムの一部機種に影響するなど、当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度を若干下回る21,674百万円（同1.7%減）となった。

損益面においては、鋼材の高騰など、収益圧迫要因が顕著になる厳しい状況下ではあったが、全社あげて徹底したコストの削減、収益力の向上策に努めた結果、当連結会計年度における経常利益は252百万円（同8.9%増）、当期純利益は173百万円（同76.7%減）を確保することができた。

主要製品別の業績は次のとおりである。

発電システムは、防災用等の非常用発電装置は堅調に推移したが、原油高の一段の高騰が、コージェネレーションシステムや標準パッケージタイプ（NDPシリーズ）などの燃料油を使用する一部機種に影響した。このような状況で、発電システムを遠隔監視する「サービス情報センター」のインターネット化による運転監視機能の高度化を実現したほか、高効率発電機の開発、デジタル自動電圧調整器シリーズの拡大をはかるなど、きめ細かな販売活動を展開したが、当連結会計年度の受注高は前連結会計年度並みの9,742百万円（同0.2%減）、売上高は前連結会計年度を下回る10,324百万円（同3.0%減）にとどまった。

船舶用電機システムについては、旺盛な新造船の需要に加え、海上輸送等へのモーダルシフト（地球に優しい海運等による大量輸送への転換）機運が進展するなど、好環境のもとにあったが、一方では、鋼材等の高騰が船舶の建造コストに影響するなど、販売価格面では厳しいものがあった。

このようなもとの、国内外への拡販に全力を注いだ結果、軸発電システムなどの大形電機品や電気推進システムが増加するなど、当連結会計年度の受注高は9,552百万円（同23.3%増）と、過去最高の前連結会計年度をさらに更新することができ、売上高についても高水準の7,285百万円（同1.9%増）を計上した。

また、当連結会計年度は、船舶の大形化に伴う船内電力消費の増大に対応するため、大形発電機シリーズのラインアップの強化に努めたほか、国際海事展「SEA JAPAN 2004」において、当社グループが出展した電気推進システムなどが好評を博した。

制御システムは、当連結会計年度の受注高は2,200百万円（同9.7%増）と前連結会計年度を上回ったが、売上高は、産業用、公共用ともに低調が続き、前連結会計年度を下回る2,038百万円（同21.1%減）となった。

産業機器及び洗浄装置等は、部品の海外調達によるコスト競争力の強化に努めた結果、エアコンプレッサが伸長したほか、クリーンなエネルギーとして需要が拡大基調にあるLNGの搬送用サブマージド（極低温液中）モーターが増加したので、当連結会計年度の受注高は2,300百万円（同23.9%増）、売上高は2,025百万円（同20.9%増）と、いずれも前連結会計年度を上回った。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純利益363百万円や長期借入金の借入れによる収入等により増加したものの、たな卸資産の増加、退職給付引当金の減少等の要因により一部相殺された結果、前連結会計年度末に比べ375百万円増加し、1,238百万円となった。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローは次のとおりである。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は 167百万円（前年同期比 549.5%増）となった。主な増加要因は税金等調整前当期純利益 363百万円、売上債権の減少額 751百万円、仕入債務の増加額 537百万円である。一方、減少要因はたな卸資産の増加額 852百万円、退職給付引当金の減少額 551百万円等によるものである。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は 434百万円（前連結会計年度は 542百万円の獲得）となった。これは、有形固定資産の取得による支出 279百万円と無形固定資産の取得による支出138百万円を反映したものである。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果獲得した資金は 643百万円（前連結会計年度は 483百万円の使用）となった。これは主に、長期借入金の借入れによる収入 1,000百万円と短期借入金の減少額 251百万円、配当金の支払額 102百万円によるものである。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

事業の種類別セグメントを記載していないため主要製品別に示すと次のとおりである。

主要製品の名称	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	前年同期比(%)
発電システム(千円)	10,480,449	99.8
船舶用電機システム(千円)	7,253,117	97.6
制御システム(千円)	2,177,933	84.7
産業機器及び洗浄装置等(千円)	2,180,403	124.7
合計(千円)	22,091,905	99.3

(注) 1. 上記金額は販売予定価額で示している。

2. 上記金額には、消費税等は含まれていない。

(2) 受注状況

事業の種類別セグメントを記載していないため主要製品別に示すと次のとおりである。

主要製品の名称	受注高 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	前年同期比 (%)	受注残高 (平成17年3月31日)	前年同期比 (%)
発電システム(千円)	9,742,116	99.8	3,433,483	85.5
船舶用電機システム (千円)	9,552,528	123.3	7,677,327	141.9
制御システム(千円)	2,200,296	109.7	610,127	136.0
産業機器及び洗浄装置等 (千円)	2,300,545	123.9	702,660	164.4
合計(千円)	23,795,487	111.4	12,423,598	120.6

(注) 上記金額には、消費税等は含まれていない。

(3) 販売実績

事業の種類別セグメントを記載していないため主要製品別に示すと次のとおりである。

主要製品の名称	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		前年同期比(%)
	金額(千円)	割合(%)	
発電システム(千円)	10,324,630	97.0	
船舶用電機システム(千円)	7,285,955	101.9	
制御システム(千円)	2,038,725	78.9	
産業機器及び洗浄装置等(千円)	2,025,189	120.9	
合計(千円)	21,674,500	98.3	

(注) 1. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりである。

相手先	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
株式会社東芝	4,964,394	22.5	3,341,803	15.4

2. 上記金額には、消費税等は含まれていない。

3【対処すべき課題】

今後の取り組みとしては、発電システムは、エネルギープロバイダー（エネルギー供給会社）やリース・レンタル会社との連携強化・販売の拡大に努めるとともに、海外では、中国や東南アジア等への拡販にも注力していく。

船舶用電機システムは、船舶の推進用ディーゼルエンジンに代替される環境負荷低減型の電気推進システムが推奨され、政府の環境対応優遇措置が講じられるなど、今後一層の普及が期待されるので、この分野における販売強化に努めていく。また、付加価値の高いシステム製品の拡販をはかるなど、海外市場に対しても、船内エネルギーソリューション事業を強力的に展開していく。

制御システム並びに産業機器については、引き続き厳しい状況が続くものと考えられるが、調達コストの削減等、競争力の一層の強化をはかるとともに、システム受注の拡大等に力を注いでいく。

このような状況のもと、当社グループは、2005年度より新たにスタートした中期計画の目標である「発電技術・ドライブ技術をコアコンピタンスとして、エネルギーソリューションの提供で地球環境に貢献する企業」を目指し、グローバル競争に打ち勝つ強靱な企業体質の確立に全力を傾注する所存である。

具体的には、「市場直結型のスピード経営」を加速するための「M I 運動」や「統合情報システムフェーズ」の強力な推進に加え、新型高効率発電パッケージや船舶用電気推進システムなど、顧客の視点に立った地球環境に貢献する商品への戦略的な経営資源の投入に、全社あげて取り組むとともに、環境保全や企業倫理等、コーポレート・ガバナンスを含めた企業の社会的責任をより重視し、事業活動を通じて、社会の発展と快適な生活環境の実現に寄与し、企業価値の向上に努めていく。

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価および財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがある。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものである。

(1) 事業内容について

当社グループの主要事業である発電システム事業は、顧客に安価で信頼性の高い電力を供給することを目的としており、エネルギーコストの影響を強く受ける分野である。そのため、社会や市場でのエネルギーコストの変動、新エネルギーの出現等により、当社グループ取扱商品の急速な陳腐化や市場性の低下をまねき、当社グループの経営成績に重大な影響を与える可能性がある。

(2) 業界動向及び競合等について

当社グループは、事業を展開する多くの市場において激しい競争にさらされており、かかる競争ゆえに当社グループにとっては有利な価格決定をすることが困難な状況にある。さらには新規あるいは海外からの参入事業者により市場価格そのものが破壊されてしまう可能性がある。このような激しい競争状態が当社グループの経営成績に重大な影響を与える可能性がある。

(3) 顧客に対する信用リスクについて

当社グループの顧客の多くは、代金後払いで当社グループから製品・サービスを購入している。当社グループが多額の売上債権を有する顧客が、財務上の問題に直面した場合、当社グループの経営成績に重大な影響を与える可能性がある。

(4) 製造物責任について

当社グループの製品・サービスは、関連する法規・規制及び社内の手順を遵守し適切な品質を確保するべく努力しているが、当社グループの製品・サービスの中には顧客の基幹業務の遂行のためのエネルギー供給など、高い信頼性が求められるものがあることから、故障が顧客に深刻な損失をもたらす危険性があり、当社グループは間接損害を含め、欠陥が原因で生じた損失に対する責任を問われる可能性がある。これらの損害に対する補償費用が、当社グループの経営成績に重大な影響を与える可能性がある。

(5) 資材等の調達について

当社グループの購入する資材等には、仕入先や供給品の切替が困難なものや、少数特定の仕入先からしか入手できないものがある。当社グループは、使用する資材、部品、その他の供給品が、現在十分確保されていると認識しているが、供給の遅延・中断や供給不足が生じる可能性がある。また、さまざまな理由で資材の価格が高騰し、資材の調達に多額の費用が必要となる可能性がある。こういった資材の供給遅延・中断・調達費用の高騰が当社グループの経営成績に重大な影響を与える可能性がある。

(6) 為替レートの変動について

当社グループは外貨建てによる製品の販売並びに材料等の仕入を行っており、財政状態及び業績は、為替レートの変動の影響を受ける。当社グループの現状においては、通常、円高は業績に悪影響を及ぼし、円安は業績に好影響をもたらす。為替レートの変動リスクを軽減し、またこれを回避するため為替予約等の手段を講じているが、急激な為替レートの変動が発生した場合、当社グループの経営成績に重大な影響を与える可能性がある。

(7) 法的規制等について

当社グループの事業は、事業を展開する国および地域における規制ならびに法令の適用を受けている。このため、当社グループが事業を展開する国および地域における規制または法令の変更が当社グループの経営成績に重大な影響を与える可能性がある。また、当社グループは、環境関連法令遵守のために細心の注意を払って事業を行っているが、これら法規制の変更等により、その対応に要する費用負担増など、当社グループの経営成績に重大な影響を与える可能性がある。

(8) 退職給付債務について

日本の会計基準に基づき、当社グループの退職給付費用及び債務は、割引率等数理計算上で設定される前提条件や年金資産の期待運用収益率により算出されている。当社グループの年金資産の時価が下落した場合、年金資産の運用利回りが低下した場合、または数理計算上の前提条件に変更があった場合は、損失が発生する可能性がある。また、年金制度の変更により未認識の過去勤務費用が発生する可能性がある。これらの損失及び費用の発生が、当社グループの経営成績に重大な影響を与える可能性がある。

(9) 固定資産の減損について

当社グループが事業を行っている市場環境の著しい悪化や保有する固定資産の市場価格の下落により、現行の固定資産の使用範囲または使用方法の見直しを行った場合、回収可能価値が著しく低下し、減損損失が発生する恐れがある。この損失の発生が、当社グループの経営成績に重大な影響を与える可能性がある。

(10) 繰延税金資産について

当社グループは、将来の課税所得に関するさまざまな予測・仮定に基づき、税務上繰越欠損金及び将来減算一時差異に対して、繰延税金資産の計上・取崩を行っている。実際の結果が予測・仮定と異なり、繰延税金資産の見直しを行った場合、当社グループの経営成績に重大な影響を与える可能性がある。

(11) 個人情報の保護について

当社グループは事業活動を行うにあたり、個人情報を入手することがあり、その管理には万全を期しているが、これらの情報が漏洩する可能性は皆無とはいえず、このような事態が生じた場合、当社グループの社会的信用やブランド価値を低下させ、その対策に多額の費用負担を要するなど、当社グループの経営成績に重大な影響を与える可能性がある。

(12) 災害等によるリスクについて

当社グループが事業活動を行うにあたり、地震や台風などの自然災害、火災、戦争、テロ、コンピューターウイルス等による障害が起こった場合、当社グループの製造設備等に損害を受け、その一部または全部の操業が中止することがある。このような事態が生じた場合、生産活動遅延による損失や、製造設備等の復旧に要する費用が発生し、当社グループの経営成績に重大な影響を与える可能性がある。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項なし。

6【研究開発活動】

当社グループの研究開発は、コンポーネント商品の開発だけでなく、コーディネート事業展開に必要なシステム商品開発や情報技術融合商品の開発など、商品の高付加価値化を基本理念とし、当社を主体に進めている。当連結会計年度の研究開発費の総額は195百万円である。主要な研究開発は、分散発電システム商品と船舶システムに関連する船舶用電機品の開発であり、その内容及び成果は次のとおりである。

(1) 発電システム

インターネット遠隔監視システムの開発

従来のアナログ公衆回線網による遠隔監視システムをベースに機能を改善し、インターネット網を使用したインターネット遠隔監視システムを構築した。

主な機能改善点は次のとおりである。

- ・遠隔監視処理台数の増大。(500サイト、1,500台)
- ・常時接続化および通信回線速度の高速化による高速大容量データ通信。(監視内容の充実)
- ・通信料金の定額化による通信費用削減。

高圧盤搭載非常用自家発電装置の開発

近年、非常用発電装置の中・大容量機においては、構内系統とのマッチングのため高圧機の要望が多くなってきている。

この要望を受け、このたび高圧盤を搭載したオールインワンパッケージ型の高圧盤搭載非常用自家発電装置を開発し、商品化した。特に製品の重量低減、低騒音化を行い、設置場所の自由度向上、コンパクト化を追求した。

新型発電コントローラ

常用自家発電設備の拡大により、上位監視システムやエンジンコントローラのデジタル化が進んでいる。今回、これら機器との通信ネットワーク機能を充実させた新型の発電コントローラを商品化した。表示部分は10.4インチカラーLCDと、3.8インチモノクロLCDの選択が可能で、用途にあった経済的なシステムの構築ができる。

(2) 船舶用電機システム

大形ディーゼル発電機の開発

船の電力需要の増大に対応して船用大形発電機として新構造の発電機を新たに開発し、ラインナップを強化した。

この新型発電機は、先行開発機の開発思想を取り入れ、自立型ステータ鉄心やベース構造フレーム、ペDESTAL軸受けを採用することにより製造工程の合理化とリードタイムの短縮を実現したものである。

電気推進船の船内電源システム解析の高度化

地球環境保全のために、内航船の電気推進船化が進みつつあるが、電気推進船では大容量の電源の安定性が非常に重要となっている。いつどのような状況でも安心して使用できる電気推進システムを提供するために、デジタルシミュレーション技術を使った船内電源システムの安定性解析の高度化を行った。

7【財政状態及び経営成績の分析】

当連結会計年度における財政状態及び経営成績は、下記のとおりである。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものである。

(1) 財政状態の分析

(流動資産)

流動資産の残高は、前連結会計年度末に比べ936百万円増加し、14,408百万円（前年同期比7.0%増）となった。これは主に、船舶用電機システムの翌連結会計年度分の受注増加に伴い、たな卸資産が852百万円増加したこと等によるものである。

(固定資産)

固定資産の残高は、前連結会計年度末に比べ120百万円増加し、12,928百万円（前年同期比0.9%増）となった。内訳は、有形固定資産及び無形固定資産がそれぞれ106百万円及び95百万円増加し、投資その他の資産は81百万円減少した。増加の主な要因は、有形固定資産については、建設仮勘定が翌連結会計年度に稼働予定の大形回転電機製造用機械装置などにより127百万円増加したこと等によるものであり、無形固定資産は、当連結会計年度中の平成16年8月に当社が導入した「統合情報システム」用のソフトウェアによるものである。投資その他の資産は、繰延税金資産の減少等によるものである。

(流動負債)

流動負債の残高は、前連結会計年度末に比べ503百万円増加し、11,090百万円（前年同期比4.8%増）となった。これは、たな卸資産の増加に伴い支払手形及び買掛金が537百万円増加したこと等によるものである。

(固定負債)

固定負債の残高は、前連結会計年度末に比べ448百万円増加し、8,085百万円（前年同期比5.9%増）となった。増加の要因は長期借入金1,000百万円であり、これは長期的に安定した低金利での資金調達をはかるため、短期借入金の一部を長期借入金にシフトし、これをヘッジ対象とした金利キャップ取引を当連結会計年度から導入したためである。一方、退職給付引当金が551百万円減少した。これは前連結会計年度に実行した厚生年金基金の代行返上により繰入は減少したが、取崩が前連結会計年度並みの高い水準で推移したためである。

(資本合計)

資本の残高は、前連結会計年度末に比べ103百万円増加し、8,155百万円（前年同期比1.3%増）となった。これは主に、当期純利益173百万円及びその他有価証券評価差額金の増加額37百万円と配当金支払いによる減少額103百万円を反映したものである。

結果、株主資本比率は前連結会計年度末の30.6%から29.8%へと0.8%低下した。

(2) 経営成績の分析

(売上総利益)

売上高は、船舶用電機システムが7,285百万円（前年同期比1.9%増）と高水準を維持したものの、陸用の主力製品である発電システムが原油高等の影響を受け10,324百万円（前年同期比3.0%減）にとどまったため、373百万円減収の21,674百万円（前年同期比1.7%減）となった。

一方、売上原価については、鋼材の高騰などコストアップ要因が顕著になる厳しい状況であったが、固定費の削減など収益力の向上策に努めた結果、303百万円減少し17,593百万円（前年同期比1.7%減）となった。

これらの結果、売上総利益は4,080百万円と前連結会計年度に比べ69百万円減少したが、売上高総利益率は18.8%と前年度並みを確保した。

(営業利益)

販売費及び一般管理費は、海外売上高比率が7.6%と前連結会計年度に比べ3.7%増加するなど積極的な販売活動を行ったため、輸送費や旅費等の販売関連費用は増加したが、厚生年金基金の代行返上により退職給付費用負担額が軽減するなど人件費が減少したほか、固定経費の圧縮等に注力した結果、3,792百万円（前年同期比2.1%減）と前連結会計年度に比べ82百万円減少した。

この結果、営業利益は前連結会計年度に比べ12百万円増加し287百万円（前年同期比4.4%増）となり、売上高営業利益率は0.1%改善し1.4%となった。

(経常利益)

営業外収益は、前連結会計年度に比べ17百万円減少し73百万円（前年同期比19.0%減）となった。主な減少要因は、土地賃貸料が賃貸料改訂により19百万円減収となったためである。

営業外費用は、前連結会計年度に比べ25百万円減少し108百万円（前年同期比19.2%減）となった。これは、為替差損が発生しなかったことや役員退職慰労金が12百万円減少したことによるものである。

以上により、経常利益は前連結会計年度に比べ20百万円増加し252百万円（前年同期比8.9%増）となり、売上高経常利益率は0.1%改善し1.2%となった。

(特別利益)

特別利益110百万円の内訳は、貸倒引当金戻入益93百万円と前受金取崩益17百万円である。貸倒引当金戻入益は、主に当社の一般債権に係る繰入率の見直しによるものである。前受金取崩益は、連結子会社の西芝エンジニアリング(株)において、得意先からの期間定額保守料金の入金額と保守作業完了相当額で計上していた売上高との差額を前受金としていたが、当連結会計年度で当該得意先の清算手続の終了に伴い取崩したものである。

(当期純利益)

経常利益は前連結会計年度を上回ったが、前連結会計年度には厚生年金基金代行部分返上益1,825百万円の多額の特別利益を計上していたため、税金等調整前当期純利益は363百万円（前年同期比73.3%減）と前連結会計年度を997百万円下回った。

また、法人税、住民税及び事業税77百万円、法人税等調整額111百万円並びに少数株主利益1百万円を差し引いた当期純利益については、前連結会計年度に比べ570百万円減少し173百万円（前年同期比76.7%減）となった。

(3) キャッシュ・フローの分析

営業活動によるキャッシュ・フローは、たな卸資産の増加額852百万円など減少要因はあるものの、税金等調整前当期純益363百万円、売上債権の減少額751百万円等により、前連結会計年度に比べ142百万円増の167百万円の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）を得た。

投資活動によるキャッシュ・フローは、発電システムの大形化に伴う製造設備の増強や統合情報システムの導入など前連結会計年度を上回る設備投資を行ったため、434百万円の資金を使用した。なお、前連結会計年度は土地及び投資有価証券の売却等により、542百万円の資金を得ている。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金（短期借入金及び長期借入金）増加により643百万円の資金を獲得している。借入金は、翌連結会計年度分の受注物件に対する支払債務等が増加したため、運転資金の調達を目的に増額したものである。

以上の結果、当連結会計年度の資金の期末残高は、前連結会計年度に比べ375百万円増加し1,238百万円（前年同期比43.6%増）となった。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）は、発電装置の大形化に伴い、NC加工機械等、製造設備の増強を実施した。当連結会計年度の設備投資（有形固定資産受入ベース数値。金額には消費税等を含まない。）の内訳は、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度	前年同期比
回転電気機械システム	477,186千円	158.3%
機械装置その他製品	-	-
合計	477,186	158.3

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はない。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりである。

(1) 提出会社

平成17年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び構築物 (千円)	機械装置及び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
本社工場 (兵庫県姫路市)	回転電気機械システム、機械装置その他製品	発電システム等の製造設備	568,174	615,000	6,535,251 (157,559)	365,158	8,083,585	478
東京支社 (東京都港区)	販売業務	販売設備	1,571	-	- (-)	3,558	5,130	41

(2) 国内子会社

平成17年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び構築物 (千円)	機械装置及び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
西芝エンジニアリング(株)	本社 (兵庫県姫路市)	回転電気機械システム	測定器等保守用設備	3,710	1,360	- (-)	9,242	14,313	127

(3) 在外子会社

平成17年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び構 築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
西芝ベトナム社	本社 (ベトナム社 会主義共和国 ハイフォン 市)	回転電気機械 システム	発電システ ム保守用設 備	-	-	- (-)	961	961	37

- (注) 1. 金額には消費税等を含まない。
 2. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品および建設仮勘定が含まれている。
 3. 提出会社の本社工場中には、東芝エレベータプロダクツ(株)に貸与中の土地888,820千円(31,010㎡)、
 (株)東芝に貸与中の建物19,188千円が含まれている。また、東京支社の事務所は賃借しており、年間賃借
 料は38,790千円である。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備計画については、景気予測、投資効果等を勘案して連結会社各社が個別に策定しているが、
 具体的計画にあたっては、関係部門との調整を図りながら推進している。

当連結会計年度後1年間の設備投資計画の総額は500,000千円であり、そのうち重要なものは次のとおりであ
 る。

事業の種類別セグメントの 名称	平成17年3月末計画金額 (千円)	設備等の主な内容・目的	資金調達方法
回転電気機械システム	300,000	回転機製造合理化設備	自己資金

- (注) 1. 金額には消費税等を含まない。
 2. 重要な設備の除却の計画はない。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	90,000,000
計	90,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成17年3月31日)	提出日現在発行数 (平成17年6月29日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	34,650,000	34,650,000	(株)東京証券取引所 (株)大阪証券取引所 各市場第二部	-
計	34,650,000	34,650,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成15年6月27日	-	34,650	-	1,732,500	1,419,340	-

(注) 資本準備金の減少は欠損てん補に充てるため全額を取り崩したものである。

(4)【所有者別状況】

平成17年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	11	21	72	7	-	3,019	3,130	-
所有株式数 (単元)	-	2,598	190	20,602	235	-	10,818	34,443	207,000
所有株式数の 割合(%)	-	7.54	0.55	59.82	0.68	-	31.41	100	-

(注) 1. 自己株式23,056株は、「個人その他」に23単元及び「単元未満株式の状況」に56株を含めて記載している。

2. 「その他の法人」の中には、証券保管振替機構名義の株式が27単元含まれている。

(5) 【大株主の状況】

平成17年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社東芝	東京都港区芝浦1丁目1番1号	16,847	48.62
石川島播磨重工業株式会社	東京都千代田区大手町2丁目2番1号	2,741	7.91
西芝電機従業員持株会	兵庫県姫路市網干区浜田1000番地	721	2.08
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2番10号	415	1.19
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2番1号	392	1.13
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1番2号	384	1.11
三井生命保険株式会社	東京都千代田区大手町1丁目2番3号	360	1.03
日本興亜損害保険株式会社	東京都千代田区霞が関3丁目7番3号	332	0.96
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1丁目13番1号	313	0.90
昭和電線電纜株式会社	川崎市川崎区小田栄2丁目1番1号	254	0.73
計	-	22,763	65.69

(注) 東京海上火災保険株式会社は、平成16年10月1日を合併期日とした日動火災海上保険株式会社との合併により、東京海上日動火災保険株式会社となった。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成17年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 23,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 34,420,000	34,420	-
単元未満株式	普通株式 207,000	-	-
発行済株式総数	34,650,000	-	-
総株主の議決権	-	34,420	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が27千株及び名義人以外から株券喪失登録のある株式が6千株含まれている。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数27個及び名義人以外から株券喪失登録のある株式に係る議決権の数6個が含まれている。

【自己株式等】

平成17年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
西芝電機株式会社	兵庫県姫路市網干区浜田1000番地	23,000	-	23,000	0.07
計	-	23,000	-	23,000	0.07

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし。

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項なし。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項なし。

(注) 平成16年6月29日開催の定時株主総会において定款の一部を変更し、「当社は、商法第211条ノ3第1項第2号の規定により、取締役会の決議をもって自己株式を買受けることができる。」旨を定款に定めている。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項なし。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項なし。

3 【配当政策】

当社は、利益配当については、株主資本利益率や配当性向を考慮しながら安定配当の継続を基本方針とし、内部留保については、企業体質強化のための設備投資等の資金需要に備えることとしている。

当期は、収益状況や業績の動向等を勘案して、1株当たり3円の配当とした。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第76期	第77期	第78期	第79期	第80期
決算年月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月
最高(円)	199	253	178	230	284
最低(円)	125	92	60	90	160

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものである。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成16年10月	平成16年11月	平成16年12月	平成17年1月	平成17年2月	平成17年3月
最高(円)	188	205	189	203	219	284
最低(円)	171	173	175	180	187	211

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものである。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役社長 [代表取締役]		石井 明	昭和23年4月1日生	昭和45年4月 東京芝浦電気株式会社(現株式会社東芝)入社 平成2年4月 同社府中工場マイクロエレクトロニクス機器部長 平成8年10月 同社電機事業本部電機企画室長 平成10年4月 同社電機事業本部電機システム事業部長 平成11年4月 同社情報・社会システム社産業・電機・計装システム事業部長 平成12年10月 東芝ITコントロールシステム株式会社代表取締役社長 平成16年6月 当社代表取締役社長(現任)	12
常務取締役	営業統括責任者 調達統括責任者 東京支社長 輸出管理部副部長	後藤 隆宏	昭和21年9月16日生	昭和44年4月 東京芝浦電気株式会社(現株式会社東芝)入社 平成8年4月 同社国際部グループ長 平成12年6月 当社取締役 営業本部副本部長、営業本部発電システム営業統括部長、東京支社長 平成13年6月 当社常務取締役 営業本部長、東京支社長、輸出管理部副部長 平成17年4月 当社常務取締役 営業統括責任者、調達統括責任者、東京支社長、輸出管理部副部長(現任)	16
常務取締役	生産統括責任者	木藤 冬樹	昭和23年12月21日生	昭和48年4月 東京芝浦電気株式会社(現株式会社東芝)入社 平成11年10月 同社京浜事業所電動回転機部部長附 平成13年6月 当社取締役 生産本部副本部長 平成14年6月 当社取締役 コンプレッサ事業担当、生産本部長 平成15年6月 当社常務取締役 コンプレッサ事業担当、生産本部長 平成17年4月 当社常務取締役 生産統括責任者(現任)	21
取締役	発電システム事業統括部長	増田 英三郎	昭和26年3月18日生	昭和49年3月 当社入社 平成9年4月 当社発電・産業システム営業部長 平成12年12月 当社発電システム営業統括部長 平成13年6月 当社取締役 営業本部発電システム営業統括部長 平成17年4月 当社取締役 発電システム事業統括部長(現任)	15

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役	技術統括責任者 輸出管理部長	首藤 俊彦	昭和27年3月23日生	昭和49年3月 当社入社 平成9年10月 当社営業本部技術部長 平成14年4月 当社工事・サービス本部長 平成15年4月 当社技術本部長、システムエンジニアリング本部長 平成15年6月 当社取締役 技術本部長、システムエンジニアリング本部長 平成16年6月 当社取締役 技術本部長、システムエンジニアリング本部長、輸出管理部長 平成17年4月 当社取締役 技術統括責任者、輸出管理部長(現任)	14
取締役	総務部長 輸出管理部副部長	前田 正則	昭和22年1月4日生	昭和46年3月 当社入社 平成9年4月 当社総務担当部長 平成13年6月 当社総務部長 平成15年6月 当社取締役 総務部長、輸出管理部副部長(現任)	15
取締役	船舶システム事業統括部長	河田 隆	昭和25年5月16日生	昭和48年3月 当社入社 平成10年10月 当社営業本部船舶電機担当シニアマネジャー 平成13年6月 当社営業本部船舶電機システム営業統括部長 平成16年6月 当社取締役 営業本部船舶電機システム営業統括部長 平成17年4月 当社取締役 船舶システム事業統括部長(現任)	13
取締役	経営情報戦略責任者 経理部長 経営変革統括責任者	太田 傑	昭和27年4月30日生	昭和50年4月 東京芝浦電気株式会社(現株式会社東芝)入社 平成10年6月 同社柳町工場経理部長 平成13年4月 同社社会インフラシステム社経理部グループ長 平成15年10月 同社電力・社会システム社産業システム出向管理センター長附 平成17年6月 当社社長附 平成17年6月 当社取締役 経営情報戦略責任者、経理部長、経営変革統括責任者(現任)	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
常勤監査役		松田 健	昭和22年1月15日生	昭和45年6月 東京芝浦電気株式会社(現株式会社東芝)入社 平成4年4月 同社京浜事業所発電機部長 平成7年4月 同社京浜事業所品質保証部長 平成9年10月 同社エネルギー事業本部火力技師長 平成13年4月 同社火力事業部長 平成15年4月 同社電力・社会システム社統括技師長 平成16年3月 同社退任 平成16年6月 当社常勤監査役(現任)	2
常勤監査役		大橋 宏	昭和19年10月15日生	昭和42年3月 東京芝浦電気株式会社(現株式会社東芝)入社 平成11年4月 当社技師長、制御システム部長 平成13年6月 当社取締役 技術本部長、輸出管理部長 平成15年4月 当社取締役 社長補佐、輸出管理部長 平成16年6月 当社常勤監査役(現任)	16
監査役		佐藤 一	昭和23年1月25日生	昭和45年3月 当社入社 平成8年4月 当社制御システム部長附 平成11年10月 当社企画経理部アシスタントシニアマネジャー 平成14年4月 当社経理部アシスタントシニアマネジャー 平成15年6月 当社監査役(現任)	9
監査役		奥谷 徹郎	昭和29年5月2日生	昭和54年4月 東京芝浦電気株式会社(現株式会社東芝)入社 平成10年4月 同社府中工場発電制御システム部長 平成13年4月 同社府中電力システム工場パワエレ・発電制御システムエンジニアリングセンター長 平成14年4月 同社府中電力システム工場長 平成15年4月 同社経営監査部グループ参事 平成17年6月 同社電力・社会システム社関係会社部長(現任) 平成17年6月 当社監査役(現任)	-
計					133

(注) 監査役松田 健及び奥谷徹郎は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役である。

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社は、コーポレート・ガバナンスの実効性確保を経営の最優先にしており、「西芝電機の経営方針」においても「企業の倫理観」と「経営の透明性」を標榜している。また、「西芝事業行動基準」を制定し、取締役および全社員へ、コンプライアンスや企業倫理の周知徹底に努めている。

取締役会については、法令で定められた事項や経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行を監督する機関と位置づけ、特に、各取締役からの報告事項の充実化に努めている。また、取締役9名は、全員が経営会議にも出席するなど、業務執行の情報の共有化をはかり、コントロール機能が働くようにするとともに、「業務執行の迅速化」と「業務執行の監視・監督の強化」に努めている。

当社は、監査役制度を採用しているが、監査役は4名、その内、社外監査役は半数の2名であり、社外監査役と当社役員との人的関係など特別な利害関係は無い。

監査役会は、毎月開催し、各監査役の情報の共有化をはかるとともに、各監査役は、取締役会、経営会議等の重要会議に出席することにより、取締役の業務執行を十分に監視できる体制になっている。また、各監査役は、支店を含めた各部門への業務監査を実施し、その結果を代表取締役に報告するなど、厳正な監視を行っている。

当社では、内部監査は社長が委嘱または命じた者を監査担当者として、これが社内各組織部門及び関係会社を監査することとしている。

弁護士・会計監査人のコーポレート・ガバナンスへの関与状況については、顧問弁護士からは適宜指導を受けており、会計監査人（新日本監査法人）へは、毎月の監査時に確認するなど、法令遵守に万全を期している。

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は前原浩郎、水守理智、瀨尾 宏の3名であり、新日本監査法人に所属している。継続監査年数は、水守理智については9年、瀨尾 宏については8年であり、当該年数は、平成15年6月改正公認会計士法施行日である平成16年4月1日以前の期間を含んでいる。なお、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士4名、会計士補2名である。

(2) リスク管理体制の整備状況

当社の「リスク管理体制」については、最高責任者としてCRO（Chief Risk Management Officer）を定め、リスク情報の共有化と迅速かつ適切な対応を行うべき全社マネジメント体制を構築しており、リスクの予知並びに情報収集を行い、未然防止の徹底に努めている。

(3) 役員報酬の内容

当事業年度における当社の取締役および監査役に対する役員報酬は以下のとおりである。

取締役を支払った報酬	82,255千円（うち社外取締役 - 千円）
監査役を支払った報酬	42,792千円（うち社外監査役 12,189千円）
計	125,048千円

(4) 監査報酬の内容

当事業年度における当社の新日本監査法人に対する監査報酬は以下のとおりである。

公認会計士法（昭和23年法律第103号） 第2条第1項に規定する業務に基づく報酬	16,200千円
---	----------

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成している。

ただし、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成している。

ただし、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成している。

2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）及び当連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）の連結財務諸表並びに第79期（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）及び第80期（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）の財務諸表について、新日本監査法人の監査を受けている。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1. 現金及び預金		862,638		1,238,433	
2. 受取手形及び売掛金	2	8,732,705		7,981,273	
3. たな卸資産		2,336,692		3,188,856	
4. 繰延税金資産		281,880		315,356	
5. 未収入金		1,343,908		1,648,719	
6. その他	6	66,753		116,571	
7. 貸倒引当金		153,393		81,105	
流動資産合計		13,471,185	51.3	14,408,105	52.7
固定資産					
1. 有形固定資産	1 3				
(1) 建物及び構築物		677,295		663,396	
(2) 機械装置及び運搬具		622,801		620,429	
(3) 土地		8,971,269		8,971,269	
(4) 建設仮勘定		21,454		148,412	
(5) その他		247,875		243,461	
有形固定資産計		10,540,697		10,646,970	
2. 無形固定資産					
(1) 施設利用権		29,577		27,358	
(2) ソフトウェア		-		210,039	
(3) その他		113,945		1,181	
無形固定資産計		143,522		238,579	
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		385,178		449,435	
(2) 繰延税金資産		1,584,602		1,414,250	
(3) その他		353,729		187,140	
(4) 貸倒引当金		198,890		7,463	
投資その他の資産計		2,124,618		2,043,363	
固定資産合計		12,808,838	48.7	12,928,912	47.3
資産合計		26,280,024	100.0	27,337,018	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形及び買掛金		3,457,413		3,994,415	
2. 短期借入金	2	3,696,448		3,444,482	
3. 未払金		2,308,791		2,393,260	
4. 未払費用		781,143		854,461	
5. 未払法人税等		27,437		83,209	
6. その他		314,939		320,336	
流動負債合計		10,586,174	40.3	11,090,167	40.6
固定負債					
1. 長期借入金		-		1,000,000	
2. 再評価に係る繰延税金 負債	3	3,456,915		3,456,915	
3. 退職給付引当金		4,180,394		3,628,401	
固定負債合計		7,637,310	29.1	8,085,317	29.6
負債合計		18,223,484	69.4	19,175,484	70.2
(少数株主持分)					
少数株主持分		4,406	0.0	5,806	0.0
(資本の部)					
資本金	4	1,732,500	6.6	1,732,500	6.3
利益剰余金		1,115,574	4.2	1,184,852	4.3
土地再評価差額金	3	5,057,654	19.2	5,057,654	18.5
その他有価証券評価差額 金		159,028	0.6	196,221	0.7
為替換算調整勘定		10,869	0.0	12,062	0.0
自己株式	5	1,754	0.0	3,437	0.0
資本合計		8,052,133	30.6	8,155,728	29.8
負債、少数株主持分及び 資本合計		26,280,024	100.0	27,337,018	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			22,047,876	100.0		21,674,500	100.0
売上原価	2		17,897,312	81.2		17,593,796	81.2
売上総利益			4,150,564	18.8		4,080,703	18.8
販売費及び一般管理費	1 2		3,874,977	17.5		3,792,945	17.4
営業利益			275,587	1.3		287,758	1.4
営業外収益							
1. 受取利息		1,084			1,592		
2. 受取配当金		4,143			5,096		
3. 土地賃貸料		77,036			57,554		
4. その他		8,700	90,965	0.4	9,425	73,669	0.3
営業外費用							
1. 支払利息		37,710			41,325		
2. 役員退職慰労金		46,530			34,040		
3. 固定資産売却損		-			2,438		
4. 固定資産除却損		8,229			12,631		
5. 為替差損		26,620			-		
6. その他		15,303	134,394	0.6	18,111	108,547	0.5
経常利益			232,158	1.1		252,880	1.2
特別利益							
1. 厚生年金基金代行部分返上益		1,825,037			-		
2. 貸倒引当金戻入益		-			93,029		
3. 前受金取崩益	3	-	1,825,037	8.3	17,776	110,805	0.5
特別損失							
1. 土地売却損		389,084			-		
2. 投資有価証券売却損		100,000			-		
3. 貸倒引当金繰入額		193,108			-		
4. 社葬費用		14,167	696,360	3.2	-	-	-
税金等調整前当期純利益			1,360,835	6.2		363,686	1.7
法人税、住民税及び事業税		47,010			77,514		
法人税等調整額		569,015	616,026	2.8	111,454	188,968	0.9
少数株主利益(控除)			1,110	0.0		1,532	0.0
当期純利益			743,698	3.4		173,185	0.8

【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			1,419,340		-
資本剰余金減少高					
資本準備金取崩による減少高		1,419,340	1,419,340	-	-
資本剰余金期末残高			-		-
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			1,516,776		1,115,574
利益剰余金増加高					
資本準備金取崩による増加高		1,419,340		-	
土地再評価差額金取崩高		469,312		-	
当期純利益		743,698	2,632,351	173,185	173,185
利益剰余金減少高					
配当金		-	-	103,907	103,907
利益剰余金期末残高			1,115,574		1,184,852

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー：			
税金等調整前当期純利益		1,360,835	363,686
減価償却費		281,838	309,515
貸倒引当金の増加額 (減少額)		240,647	263,715
退職給付引当金の減少額		2,176,708	551,935
受取利息及び受取配当金		5,228	6,688
支払利息		37,710	41,325
有形固定資産売却損益		356,958	2,438
有形固定資産除却損		8,029	12,631
無形固定資産評価損		3,750	-
投資有価証券売却損益		100,000	-
売上債権の減少額		1,293,617	751,200
たな卸資産の減少額 (増加額)		70,622	852,164
破産更生債権等の減少額 (増加額)		188,551	177,405
流動資産のその他の増加額		1,001,325	358,309
仕入債務の増加額 (減少額)		140,372	537,002
未払金の増加額 (減少額)		106,664	9,452
未払費用の増加額 (減少額)		28,452	74,580
未払消費税等の増加額 (減少額)		5,194	89,524
流動負債のその他の増加額 (減少額)		19,453	63,308
その他		2,450	1,950
小計		94,896	222,160
利息及び配当金の受取額		5,228	6,688
利息の支払額		37,106	42,261
法人税等の支払額		37,170	18,708
営業活動によるキャッシュ・フロー		25,846	167,879

		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー：			
有形固定資産の取得による支出		217,220	279,089
有形固定資産の売却による収入		471,146	1,500
無形固定資産の取得による支出		104,842	138,013
投資有価証券の取得による支出		1,484	1,645
投資有価証券の売却による収入		400,000	-
投資その他の資産のその他の取得による支出		27,982	42,996
投資その他の資産のその他の売却による収入		22,903	26,177
投資活動によるキャッシュ・フロー		542,520	434,066
財務活動によるキャッシュ・フロー：			
短期借入金純減額		477,074	251,965
長期借入金の借入れによる収入		-	1,000,000
長期借入金の返済による支出		5,800	-
配当金の支払額		-	102,774
その他		589	1,683
財務活動によるキャッシュ・フロー		483,464	643,576
現金及び現金同等物に係る換算差額		4,895	1,594
現金及び現金同等物の増加額		80,007	375,795
現金及び現金同等物の期首残高		782,631	862,638
現金及び現金同等物の期末残高		862,638	1,238,433

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	子会社は全て連結されている。 当該連結子会社は、西芝サテック(株)、西芝エンジニアリング(株)、西芝テクノ(株)及び西芝ベトナム社の4社である。	同左
2. 持分法の適用に関する事項	関連会社はない。	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社のうち、西芝ベトナム社の決算日は12月31日である。連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結決算上必要な調整を行っている。	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>デリバティブ 時価法</p> <p>たな卸資産 製品及び仕掛品 主に個別法による原価法。ただし、一部の製品については総平均法による原価法</p>	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p> <p>たな卸資産 製品及び仕掛品 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の 減価償却の方法	原材料 総平均法による原価法	原材料 移動平均法による原価法 (会計方針の変更) 当社の原材料の評価基準及び評価方法は、従来、総平均法による原価法によっていたが、新たな基幹業務システムを導入したことに伴い、より適正な在庫評価と期間損益計算を行うため、当連結会計年度より移動平均法による原価法に変更した。この変更により、従来の方法によった場合と比較して、売上原価が2,637千円減少し、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益はそれぞれ同額増加している。
	有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は次のとおりである。 建物及び構築物 3年～38年 機械装置及び運搬具 4年～11年 無形固定資産 定額法	有形固定資産 同左 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいている。
(3) 重要な引当金の計上基準	貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を検討し、取立不能見込額を計上している。	貸倒引当金 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっている。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理によっている。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 a.ヘッジ手段...為替予約 ヘッジ対象...製品輸出による外貨 建売上債権 b.ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金</p> <p>ヘッジ方針 金利変動リスク及び為替変動リスク低減のため、対象債権債務の範囲内でヘッジを行っている。 ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価している。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっている。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理に、金利スワップ及び金利キャップについて特例処理の要件を充たしている場合は特例処理によっている。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 a.ヘッジ手段...為替予約 ヘッジ対象...製品輸出による外貨 建売上債権 b.ヘッジ手段...金利スワップ 金利キャップ ヘッジ対象...借入金</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。	消費税等の会計処理 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	該当事項なし。	同左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	該当事項なし。	同左
7. 利益処分項目等の取扱に関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基いて作成している。	同左
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資である。	同左

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表) 「未収入金」は、資産の総額の100分の5を超えたため、区分掲記することとした。なお、前連結会計年度は流動資産の「その他」に306,087千円含まれている。</p> <p>(連結損益計算書) 「為替差損」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、区分掲記することとした。なお、前連結会計年度は営業外費用の「その他」に5,019千円含まれている。</p>	<p>(連結貸借対照表) 「ソフトウェア」は、金額的重要性が増したため、区分掲記することとした。なお、前連結会計年度は無形固定資産の「その他」に111,160千円含まれている。</p>

追加情報

<p>前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
	<p>(法人事業税の外形標準課税) 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降開始する連結会計年度より法人事業税の外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 実務対応報告第12号 平成16年2月13日)に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割を販売費及び一般管理費として処理している。 この結果、販売費及び一般管理費が18,991千円増加し、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益がそれぞれ同額減少している。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

	前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)
1	有形固定資産の減価償却累計額 8,844,300千円	有形固定資産の減価償却累計額 8,917,593千円
2	売掛金のうち1,116,253千円は、短期借入金616,448千円の担保に供している。	売掛金のうち1,195,402千円は、短期借入金534,482千円の担保に供している。
3	<p>土地再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年法律第24号)により、事業用土地の再評価を行い、再評価に係る繰延税金負債を負債の部に、土地再評価差額金を資本の部に計上している。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布 政令第119号)第2条第4号によるところの地価税の計算により算定した価額に合理的な調整を行う方法 再評価を行った年月日 平成12年3月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額 3,004,311千円との差額</p>	<p>土地再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年法律第24号)により、事業用土地の再評価を行い、再評価に係る繰延税金負債を負債の部に、土地再評価差額金を資本の部に計上している。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布 政令第119号)第2条第4号によるところの地価税の計算により算定した価額に合理的な調整を行う方法 再評価を行った年月日 平成12年3月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額 3,692,331千円との差額</p>
4	当社の発行済株式総数は、普通株式34,650,000株である。	当社の発行済株式総数は、普通株式34,650,000株である。
5	当社が保有する自己株式の数は、普通株式14,256株である。	当社が保有する自己株式の数は、普通株式23,056株である。
6		このうちには、未収消費税等30,216千円が含まれている。
7	受取手形割引高は75,000千円である。 受取手形裏書譲渡高は83,883千円である。	受取手形割引高は163,724千円である。 受取手形裏書譲渡高は97,759千円である。

(連結損益計算書関係)

	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																		
1	<p>主要な費目は次のとおりである。</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <table> <tr><td>荷造発送費</td><td>476,501</td></tr> <tr><td>旅費・通信費</td><td>236,121</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>216,730</td></tr> <tr><td>従業員給料及び手当</td><td>1,263,899</td></tr> <tr><td>法定福利費・厚生費</td><td>236,509</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td>255,667</td></tr> <tr><td>業務委託料</td><td>337,700</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>175,320</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>47,329</td></tr> </table>	荷造発送費	476,501	旅費・通信費	236,121	賃借料	216,730	従業員給料及び手当	1,263,899	法定福利費・厚生費	236,509	退職給付引当金繰入額	255,667	業務委託料	337,700	研究開発費	175,320	貸倒引当金繰入額	47,329	<p>主要な費目は次のとおりである。</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <table> <tr><td>荷造発送費</td><td>516,099</td></tr> <tr><td>旅費・通信費</td><td>248,938</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>211,416</td></tr> <tr><td>従業員給料及び手当</td><td>1,260,736</td></tr> <tr><td>法定福利費・厚生費</td><td>153,171</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td>184,167</td></tr> <tr><td>業務委託料</td><td>316,427</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>161,065</td></tr> </table>	荷造発送費	516,099	旅費・通信費	248,938	賃借料	211,416	従業員給料及び手当	1,260,736	法定福利費・厚生費	153,171	退職給付引当金繰入額	184,167	業務委託料	316,427	研究開発費	161,065
荷造発送費	476,501																																			
旅費・通信費	236,121																																			
賃借料	216,730																																			
従業員給料及び手当	1,263,899																																			
法定福利費・厚生費	236,509																																			
退職給付引当金繰入額	255,667																																			
業務委託料	337,700																																			
研究開発費	175,320																																			
貸倒引当金繰入額	47,329																																			
荷造発送費	516,099																																			
旅費・通信費	248,938																																			
賃借料	211,416																																			
従業員給料及び手当	1,260,736																																			
法定福利費・厚生費	153,171																																			
退職給付引当金繰入額	184,167																																			
業務委託料	316,427																																			
研究開発費	161,065																																			
2	<p>一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">202,375千円</p>	<p>一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">195,558千円</p>																																		
3		<p>「前受金取崩益」は、得意先からの期間定額保守料金の入金額と保守作業完了相当額で計上していた売上高との差額を前受金としていたが、得意先の清算手続の終了に伴い取り崩したものである。</p>																																		

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年3月31日現在)	(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年3月31日現在)		
千円	千円		
現金及び預金勘定	862,638	現金及び預金勘定	1,238,433
取得日から3か月以内に償還 期限が到来する短期投資	-	取得日から3か月以内に償還 期限が到来する短期投資	-
現金及び現金同等物	862,638	現金及び現金同等物	1,238,433

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額			
	取得価額相 当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高相 当額 (千円)		取得価額相 当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高相 当額 (千円)
機械装置及び 運搬具	91,740	15,717	76,022	機械装置及び 運搬具	145,290	30,158	115,132
その他	195,370	130,004	65,365	その他	135,054	104,213	30,841
合計	287,110	145,722	141,388	合計	280,344	134,371	145,973
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
千円				千円			
1年以内			49,469	1年以内			37,751
1年超			95,664	1年超			112,081
計			145,133	計			149,833
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当 額				支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当 額			
支払リース料			62,494千円	支払リース料			59,071千円
減価償却費相当額			56,827千円	減価償却費相当額			52,209千円
支払利息相当額			6,579千円	支払利息相当額			6,723千円
減価償却費相当額および利息相当額の算定方法				減価償却費相当額および利息相当額の算定方法			
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする 定額法によっている。				同左			
利息相当額の算定方法				利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との 差額を利息相当額とし、各期への配分方法につい ては、利息法によっている。				同左			

(有価証券関係)

(前連結会計年度)(平成16年3月31日現在)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分		取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	95,488	363,213	267,725
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	95,488	363,213	267,725
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		95,488	363,213	267,725

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
400,000	-	100,000

3. 時価評価されていない主な有価証券

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	21,930

(当連結会計年度)(平成17年3月31日現在)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分		取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	97,133	427,472	330,338
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	97,133	427,472	330,338
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		97,133	427,472	330,338

2. 時価評価されていない主な有価証券

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	21,930

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

<p>前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>
<p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では為替予約取引、金利関係では金利スワップ取引である。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の金利・為替等の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は一切行なわない。</p> <p>(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、通貨関連では外貨建債権債務の為替変動による価値の変動に対するリスクを回避する目的で、また金利関係では借入金等の金利の変動による金利負担増加に対するリスクを回避する目的で利用している。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行なっているが、ヘッジ方針等については「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4. 会計処理基準に関する事項 (6) 重要なヘッジ会計の方法」に記載している。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 為替予約取引は為替相場の変動によるリスクを、金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有している。なお、取引の相手方は信用度の高い国内銀行としているため、信用リスクはほとんどないと認識している。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引の基本方針や範囲、運用管理体制等を定めた社内規定に従い、経理担当部門が決裁担当者の承認を得て行っている。</p>	<p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では為替予約取引、金利関係では金利スワップ取引及び金利キャップ取引である。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 為替予約取引は為替相場の変動によるリスクを、金利スワップ取引及び金利キャップ取引は市場金利の変動によるリスクを有している。なお、取引の相手方は信用度の高い国内銀行としているため、信用リスクはほとんどないと認識している。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(自平成15年 4月 1日 至平成16年 3月31日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

ヘッジ会計を適用しているものについては開示の対象から除いているので該当事項なし。

当連結会計年度(自平成16年 4月 1日 至平成17年 3月31日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

ヘッジ会計を適用しているものについては開示の対象から除いているので該当事項なし。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

(1) 当社及び連結子会社の退職給付制度の概要

当社は退職給付制度の一部を適格退職年金制度及び規約型確定給付企業年金制度へ移行しており、国内連結子会社は退職給付制度の一部を適格退職年金制度へ移行している。海外子会社については、退職一時金制度を採用している。

(2) 制度別の補足説明

退職一時金制度

	設定時期	その他
当社及び連結子会社(4社)	会社設立時等	-

確定給付企業年金

	設定時期	その他
当社	平成15年	-

適格退職年金

	設定時期	その他
当社	平成元年	-
西芝サテック(株)	平成4年	-
西芝エンジニアリング(株)	平成3年	-
西芝テクノ(株)	平成2年	-

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	8,292,563	8,705,371
(2) 年金資産(千円)	2,204,627	2,751,068
(3) 未積立退職給付債務(千円)(1)+(2)	6,087,935	5,954,302
(4) 未認識数理計算上の差異(千円)	2,120,997	2,510,897
(5) 未認識過去勤務債務(千円)	213,457	184,996
(6) 連結貸借対照表計上額純額(千円) (3)+(4)+(5)	4,180,394	3,628,401
(7) 前払年金費用(千円)	-	-
(8) 退職給付引当金(千円)(6)-(7)	4,180,394	3,628,401

前連結会計年度
(平成16年3月31日)

(注) 連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

当連結会計年度
(平成17年3月31日)

(注) 連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
退職給付費用(千円)	909,918	656,514
(1) 勤務費用(千円)	349,604	291,385
(2) 利息費用(千円)	462,379	199,544
(3) 期待運用収益(減算)(千円)	181,051	53,092
(4) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	407,560	247,137
(5) 過去勤務債務の費用処理額(千円)	123,373	28,461
(6) 厚生年金基金の代行部分返上益(千円)	1,825,037	-

前連結会計年度
(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

(注) 1. 厚生年金基金および確定給付企業年金に対する従業員拠出額を控除している。
2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上している。

当連結会計年度
(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

(注) 1. 確定給付企業年金に対する従業員拠出額を控除している。
2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上している。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)
(1) 割引率(%)	2.5	2.0
(2) 期待運用収益率(%)	2.5	2.5
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(4) 数理計算上の差異の処理年数(年)	10	同左
(5) 過去勤務債務の処理年数(年)	10	同左

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成16年3月31日) (単位:千円)	当連結会計年度 (平成17年3月31日) (単位:千円)
繰延税金資産		
貸倒引当金損金算入限度超過額	75,358	2,444
未払賞与否認額	182,527	185,190
未実現たな卸資産売却益	5,900	9,638
未払事業税否認	1,298	11,018
退職給付引当金損金算入限度超過額	1,652,863	1,448,456
投資有価証券評価損否認	14,049	14,049
ゴルフ会員権評価損否認	14,092	14,165
繰越欠損金	32,923	179,437
その他	24,308	27,538
繰延税金資産小計	2,003,321	1,891,939
評価性引当額	28,141	28,214
繰延税金資産合計	1,975,179	1,863,724
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額	108,696	134,117
繰延税金負債合計	108,696	134,117
繰延税金資産の純額	1,866,482	1,729,606
再評価に係る繰延税金負債		
土地再評価差額	3,456,915	3,456,915

繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。

	前連結会計年度 (平成16年3月31日) (単位:千円)	当連結会計年度 (平成17年3月31日) (単位:千円)
流動資産 - 繰延税金資産	281,880	315,356
固定資産 - 繰延税金資産	1,693,298	1,414,250
固定負債 - 繰延税金負債	108,696	-

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)
	(単位：%)	(単位：%)
法定実効税率	42.0	40.6
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.0	7.1
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.0	0.3
住民税均等割	0.8	3.1
税率の低い在外子会社の税金相当額	0.3	1.1
評価性引当額	1.8	-
事業税率変更による繰延税金資産減少額	2.4	-
過年度法人税等	-	2.5
その他	0.2	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>45.3</u>	<u>52.0</u>

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「回転電気機械システム事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略した。

当連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「回転電気機械システム事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略した。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略した。

当連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略した。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略した。

当連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略した。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	(株)東芝	東京都港区	274,926,268	電気機械器具の製造販売	被所有 直接 48.9% 間接 0.4%	なし	当社製品の販売並びに当社製品の部品等の購入	配電・制御システム製品等の販売	4,913,665	受取手形及び売掛金	2,284,028
								製品の部品等の仕入	223,367	支払手形及び買掛金	39,595

(注) 1. 取引金額は消費税等を除き、期末残高には消費税等が含まれている。

2. 議決権等の被所有割合のうち、間接所有分は(株)東芝の子会社である東芝保険サービス(株)が所有している。

取引条件ないし取引条件の決定方法等

1. 配電・制御システム製品等の販売については、市場価格、総合原価を勘案して当社希望価格を提示し、毎期価格交渉の上、一般取引条件と同様に決定している。
2. 部品等の仕入価格については、原則として毎期価格交渉の上、決定している。

(2) 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社の子会社	東芝産業機器システム(株)	東京都千代田区	1,020,000	電気機械器具の卸売	なし	なし	当社製品の販売並びに当社製品の部品等の購入	産業機器製品等の販売	1,288,374	受取手形及び売掛金	178,904
								製品の部品等の仕入	931,289	支払手形及び買掛金	71,973

(注) 取引金額は消費税等を除き、期末残高には消費税等が含まれている。

取引条件ないし取引条件の決定方法等

1. 産業機器製品等の販売については、市場価格、総合原価を勘案して当社希望価格を提示し、毎期価格交渉の上、一般取引条件と同様に決定している。
2. 部品等の仕入価格については、原則として毎期価格交渉の上、決定している。

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社の子会社	東芝エレベータプロダクツ(株)	兵庫県姫路市	5,000,000	エレベータ・エスカレータの製造販売	なし	なし	当社土地の賃貸	当社土地の賃貸	77,036	未収入金	-

(注) 取引条件ないし取引条件の決定方法等

土地の賃貸については、当社工場用地に係るもので周辺の取引事例等を勘案して決定している。

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社の子会社	東芝ファイナンス(株)	東京都中央区	3,910,000	電気機械器具等のクレジット・リース販売	なし	なし	ファクタリング取引	ファクタリング取引	1,691,303	未収入金	810,149
									5,494,575	未払金	2,129,527

(注) 取引金額及び期末残高には消費税等が含まれている。

取引条件ないし取引条件の決定方法等

当社の営業債権債務に関し、当社、取引先、東芝ファイナンス(株)の三者間で基本契約を締結し、ファクタリング方式による決済を行っている。

なお、東芝ファイナンス(株)は当連結会計年度中に関連当事者に該当しなくなったため、取引金額については関連当事者であった期間の金額を、期末残高については関連当事者に該当しなくなった時点での残高を記載している。

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社の子会社	東芝エレベータ(株)	東京都品川区	21,407,728	エレベータ・エスカレータの製造販売	なし	なし	なし	有価証券の売却 売却代金 売却損	400,000 100,000	- -	- -

(注) 取引条件ないし取引条件の決定方法等

有価証券の売却価格は、発行会社の直近時点での財政状態及び今後のキャッシュ・フローの見込額等を勘案し、合意の上で決定しており、支払条件は一括現金払である。

当連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	(株)東芝	東京都港区	274,926,268	電気機械器具の製造販売	被所有 直接 48.9% 間接 0.4%	なし	当社製品の販売並びに当社製品の部品等の購入	配電・制御システム製品等の販売	3,311,179	受取手形及び売掛金	2,153,899
								製品の部品等の仕入	153,299	支払手形及び買掛金	9,510

(注) 1. 取引金額は消費税等を除き、期末残高には消費税等が含まれている。

2. 議決権等の被所有割合のうち、間接所有分は(株)東芝の子会社である東芝保険サービス(株)が所有している。

取引条件ないし取引条件の決定方法等

1. 配電・制御システム製品等の販売については、市場価格、総合原価を勘案して当社希望価格を提示し、毎期価格交渉の上、一般取引条件と同様に決定している。
2. 部品等の仕入価格については、原則として毎期価格交渉の上、決定している。

(2) 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社の子会社	東芝産業機器システム(株)	東京都千代田区	1,020,000	電気機械器具の卸売	なし	なし	当社製品の販売並びに当社製品の部品等の購入	産業機器製品等の販売	1,306,273	受取手形及び売掛金	151,624
								製品の部品等の仕入	903,070	支払手形及び買掛金	118,894

(注) 取引金額は消費税等を除き、期末残高には消費税等が含まれている。

取引条件ないし取引条件の決定方法等

1. 産業機器製品等の販売については、市場価格、総合原価を勘案して当社希望価格を提示し、毎期価格交渉の上、一般取引条件と同様に決定している。
2. 部品等の仕入価格については、原則として毎期価格交渉の上、決定している。

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社の子会社	東芝エレベータプロダクツ(株)	兵庫県姫路市	2,000,000	エレベータ・エスカレータの製造販売	なし	なし	当社土地の賃貸	当社土地の賃貸	57,554	未収入金	-

(注) 取引条件ないし取引条件の決定方法等

土地の賃貸については、当社工場用地に係るもので周辺の取引事例等を勘案して決定している。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
1株当たり純資産額	232円48銭	1株当たり純資産額	235円53銭
1株当たり当期純利益	21円47銭	1株当たり当期純利益	5円00銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
当期純利益(千円)	743,698	173,185
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	743,698	173,185
期中平均株式数(株)	34,637,908	34,632,391

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項なし

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	3,696,448	3,444,482	0.7	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	1,000,000	0.4	平成20年3月31日
合計	3,696,448	4,444,482	-	-

(注) 1. 平均利率の算定は期末の利率及び残高を使用し、加重平均で行っている。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりである。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	-	1,000,000	-	-

(2) 【その他】

決算日後の状況

特記事項なし

訴訟

営業その他に関する重要な訴訟等はない。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1. 現金及び預金		536,997		567,085	
2. 受取手形		1,771,806		1,542,734	
3. 売掛金	1 4	6,441,400		6,137,519	
4. 製品		1,163,836		1,084,834	
5. 原材料		227,401		276,857	
6. 仕掛品		868,312		1,779,574	
7. 前払費用		9,011		16,338	
8. 繰延税金資産		242,055		260,930	
9. 未収入金		1,036,170		1,322,321	
10. その他	7	37,985		104,859	
11. 貸倒引当金		147,076		72,654	
流動資産合計		12,187,901	48.8	13,020,400	50.3
固定資産					
(1) 有形固定資産	2 5				
1. 建物		555,969		538,221	
2. 構築物		115,225		119,622	
3. 機械及び装置		610,659		607,834	
4. 車両及び運搬具		9,154		9,508	
5. 工具器具及び備品		235,693		230,549	
6. 土地		8,971,269		8,971,269	
7. 建設仮勘定		21,454		148,412	
有形固定資産計		10,519,426		10,625,418	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(2) 無形固定資産					
1. 施設利用権		27,243		25,024	
2. ソフトウェア		-		199,044	
3. その他		103,585		1,181	
無形固定資産計		130,829		225,250	
(3) 投資その他の資産					
1. 投資有価証券		385,143		449,402	
2. 関係会社株式		50,000		50,000	
3. 関係会社出資金		30,564		30,564	
4. 破産更生債権等		195,534		15,928	
5. 繰延税金資産		1,542,077		1,361,443	
6. 団体事業保険払込金		31,811		31,809	
7. その他		84,580		86,283	
8. 貸倒引当金		195,534		1,906	
投資その他の資産計		2,124,177		2,023,524	
固定資産合計		12,774,433	51.2	12,874,193	49.7
資産合計		24,962,335	100.0	25,894,594	100.0
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形		1,359,829		1,626,489	
2. 買掛金		1,558,879		1,876,563	
3. 短期借入金	4	3,696,448		3,444,482	
4. 未払金		2,303,718		2,381,683	
5. 未払費用		574,679		601,224	
6. 未払法人税等		12,982		31,652	
7. 未払消費税等		66,061		-	
8. 前受金		-		1,000	
9. 預り金		14,759		15,383	
10. 設備関係支払手形		24,502		54,133	
11. その他		31,658		32,839	
流動負債合計		9,643,520	38.7	10,065,453	38.9

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
固定負債					
1. 長期借入金			-	1,000,000	
2. 再評価に係る繰延税金 負債	5		3,456,915	3,456,915	
3. 退職給付引当金			4,065,515	3,489,052	
固定負債合計			7,522,431	7,945,967	30.7
負債合計			17,165,952	18,011,421	69.6
(資本の部)					
資本金	3		1,732,500	1,732,500	6.7
利益剰余金					
1. 利益準備金			-	11,000	
2. 当期末処分利益		848,954		889,234	
利益剰余金合計			848,954	900,234	3.5
土地再評価差額金	5		5,057,654	5,057,654	19.4
その他有価証券評価差額 金			159,028	196,221	0.8
自己株式	6		1,754	3,437	0.0
資本合計			7,796,383	7,883,172	30.4
負債及び資本合計			24,962,335	25,894,594	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高	1		19,882,830	100.0		19,555,463	100.0
売上原価	6						
1. 製品期首たな卸高		1,337,523			1,163,836		
2. 当期製品製造原価		16,281,656			16,042,414		
3. 他勘定よりの振替高	2	-			6,000		
合計		17,619,180			17,212,250		
4. 他勘定への振替高	3	91,533			3,300		
5. 製品期末たな卸高		1,163,836	16,363,810	82.3	1,084,834	16,124,115	82.5
売上総利益			3,519,019	17.7		3,431,348	17.5
販売費及び一般管理費							
1. 販売費	4	2,277,394			2,265,601		
2. 一般管理費	5 6	1,034,480	3,311,875	16.7	949,686	3,215,287	16.4
営業利益			207,143	1.0		216,060	1.1
営業外収益							
1. 受取利息		52			147		
2. 受取配当金	1	39,132			25,093		
3. 土地賃貸料		77,036			57,554		
4. その他		1,063	117,285	0.6	7,351	90,147	0.5
営業外費用							
1. 支払利息		37,710			41,325		
2. 固定資産売却損		-			2,438		
3. 固定資産除却損		8,039			11,468		
4. 役員退職慰労金		35,310			34,040		
5. 為替差損		27,292			-		
6. その他		13,563	121,914	0.6	12,900	102,173	0.5
経常利益			202,514	1.0		204,034	1.1

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		百分比 (%)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		百分比 (%)
		金額(千円)			金額(千円)		
特別利益							
1. 厚生年金基金代行部分 返上益		1,825,037			-		
2. 貸倒引当金戻入益		-	1,825,037	9.2	97,491	97,491	0.5
特別損失							
1. 土地売却損		389,084			-		
2. 投資有価証券売却損		100,000			-		
3. 貸倒引当金繰入額		193,108			-		
4. 社葬費用		14,167	696,360	3.5	-	-	-
税引前当期純利益			1,331,191	6.7		301,525	1.6
法人税、住民税及び事 業税		11,000			10,000		
法人税等調整額		575,815	586,815	3.0	136,337	146,337	0.8
当期純利益			744,375	3.7		155,187	0.8
前期繰越利益			-			734,046	
前期繰越損失			364,733			-	
再評価差額金取崩額			469,312			-	
当期末処分利益			848,954			889,234	

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
原材料費	1	9,836,796	60.0	10,758,645	63.2
労務費		3,520,745	21.4	3,257,784	19.1
経費		3,046,506	18.6	3,015,733	17.7
当期総製造費用		16,404,047	100.0	17,032,163	100.0
仕掛品期首たな卸高		797,577		868,312	
合計		17,201,625		17,900,475	
仕掛品期末たな卸高		868,312		1,779,574	
他勘定への振替高	2	51,656		78,487	
当期製品製造原価		16,281,656		16,042,414	

脚注

原価計算の方法

製品については、個別原価計算法による。(なお、社製部品については、総合原価計算法による。)

また、加工費の配賦及び製品、社製部品の倉入価額については予定額を使用しているが、期末には予定額と実際額との差額の調整を行い、たな卸資産及び売上原価を補正している。

	前事業年度	当事業年度
1	このうち主なものは外注作業費1,952,656千円、減価償却費234,392千円である。	このうち主なものは外注作業費1,910,005千円、減価償却費250,433千円である。
2	他勘定への振替の内容は次のとおりである。 千円	他勘定への振替の内容は次のとおりである。 千円
	販売費及び一般管理費 34,828	販売費及び一般管理費 63,402
	建設仮勘定 (工具器具及び備品他) 16,827	建設仮勘定 (工具器具及び備品他) 15,084
	計 51,656	計 78,487

【利益処分計算書】

		前事業年度 株主総会承認の日 平成16年6月29日		当事業年度 株主総会承認の日 平成17年6月29日	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
当期末処分利益			848,954		889,234
利益処分額					
1. 利益準備金		11,000		11,000	
2. 配当金		103,907	114,907	103,880	114,880
次期繰越利益			734,046		774,353

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	時価法	同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 製品 個別法による原価法。ただし、一部の製品については総平均法による原価法 (2) 原材料 総平均法による原価法 (3) 仕掛品 個別法による原価法	(1) 製品 同左 (2) 原材料 移動平均法による原価法 （会計方針の変更） 当社の原材料の評価基準及び評価方法は、従来、総平均法による原価法によっていたが、新たな基幹業務システムを導入したことに伴い、より適正な在庫評価と期間損益計算を行うため、当事業年度より移動平均法による原価法に変更した。この変更により、従来の方法によった場合と比較して、売上原価が2,637千円減少し、営業利益、経常利益および税引前当期純利益はそれぞれ同額増加している。 (3) 仕掛品 同左
4. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は次のとおりである。 建物 3年～38年 機械及び装置 7年～11年 (2) 無形固定資産 定額法	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいている。

項目	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。	同左
6. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を検討し、取立不能見込額を計上している。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を費用処理している。数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理している。</p> <p>(追加情報) 当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成15年12月1日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受け、平成16年3月29日に国に返還額(最低責任準備金)の納付を行った。 これによる損益に与える影響額は、当期純利益が1,058,521千円増加している。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p>
7. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。	同左

項目	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
8. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっている。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理によっている。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 a.ヘッジ手段...為替予約 ヘッジ対象...製品輸出による外貨 建売上債権 b.ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 金利変動リスク及び為替変動リスク低減のため、対象債権債務の範囲内でヘッジを行っている。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価している。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっている。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理に、金利スワップ及び金利キャップについて特例処理の要件を充たしている場合は特例処理によっている。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 a.ヘッジ手段...為替予約 ヘッジ対象...製品輸出による外貨 建売上債権 b.ヘッジ手段...金利スワップ 金利キャップ ヘッジ対象...借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。	消費税等の会計処理 同左

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>
	<p>(貸借対照表) 「ソフトウェア」は金額的重要性が増したため、区分掲記することとした。なお、前事業年度は無形固定資産の「その他」に100,800千円含まれている。</p>
<p>(損益計算書) 「為替差損」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、区分掲記することとした。なお、前事業年度は営業外費用の「その他」に5,789千円含まれている。 前事業年度まで区分掲記していた「ゴルフ会員権評価損」(当事業年度は3,750千円)は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示することとした。</p>	

追加情報

<p>前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>
	<p>(法人事業税の外形標準課税) 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降開始する事業年度より法人事業税の外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 実務対応報告第12号 平成16年2月13日)に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割を販売費及び一般管理費として処理している。 この結果、販売費及び一般管理費が18,991千円増加し、営業利益、経常利益および税引前当期純利益がそれぞれ同額減少している。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

	前事業年度 (平成16年3月31日)	当事業年度 (平成17年3月31日)
1	<p>関係会社に対する資産・負債 (関係会社に対するもので区分掲記したものを除く)</p> <p>・資産</p> <p>売掛金 2,336,062千円</p>	<p>関係会社に対する資産・負債 (関係会社に対するもので区分掲記したものを除く)</p> <p>・資産</p> <p>売掛金 2,221,185千円</p>
2	有形固定資産の減価償却累計額 8,744,752千円	有形固定資産の減価償却累計額 8,823,058千円
3	<p>授権株式数 普通株式 90,000,000株</p> <p>発行済株式数 普通株式 34,650,000株</p>	<p>授権株式数 普通株式 90,000,000株</p> <p>発行済株式数 普通株式 34,650,000株</p>
4	このうち、1,116,253千円は、短期借入金616,448千円の担保に供している。	このうち、1,195,402千円は、短期借入金534,482千円の担保に供している。
5	<p>土地再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年法律第24号)により、事業用土地の再評価を行い、再評価に係る繰延税金負債を負債の部に、土地再評価差額金を資本の部に計上している。</p> <p>再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布 政令第119号)第2条第4号によるこの地価税の計算により算定した価額に合理的な調整を行う方法</p> <p>再評価を行った年月日 平成12年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額 3,004,311千円との差額</p>	<p>土地再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年法律第24号)により、事業用土地の再評価を行い、再評価に係る繰延税金負債を負債の部に、土地再評価差額金を資本の部に計上している。</p> <p>再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布 政令第119号)第2条第4号によるこの地価税の計算により算定した価額に合理的な調整を行う方法</p> <p>再評価を行った年月日 平成12年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額 3,692,331千円との差額</p>
6	当社が保有する自己株式の数は、普通株式14,256株である。	当社が保有する自己株式の数は、普通株式23,056株である。
7		このうちには、未収消費税等59,484千円が含まれている。
8	<p>手形割引高</p> <p>受取手形割引高 75,000千円</p>	<p>手形割引高</p> <p>受取手形割引高 163,724千円</p>
9	<p>商法施行規則第124条第3号に規定する純資産額</p> <p>159,028千円</p>	<p>商法施行規則第124条第3号に規定する純資産額</p> <p>196,221千円</p>

(損益計算書関係)

	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1	関係会社に関する事項 関係会社に対する売上高 5,102,059千円	関係会社に関する事項 関係会社よりの受取配当金 20,000千円
2		他勘定よりの振替は全て建設仮勘定である。
3	他勘定への振替の内容は次のとおりである。 千円 販売費及び一般管理費 84,609 建設仮勘定(工具器具及び備品 他) 6,923 計 91,533	他勘定への振替は全て販売費及び一般管理費である。
4	販売費のうち、主要な費目 千円 荷造発送費 470,317 旅費・通信費 152,255 賃借料 140,621 従業員給料及び手当 718,721 法定福利費・厚生費 108,322 退職給付引当金繰入額 110,555 減価償却費 7,286 業務委託料 143,397 貸倒引当金繰入額 49,977	販売費のうち、主要な費目 千円 荷造発送費 510,941 旅費・通信費 152,971 賃借料 138,764 従業員給料及び手当 702,645 法定福利費・厚生費 70,179 退職給付引当金繰入額 84,719 減価償却費 15,468 業務委託料 148,298
5	一般管理費のうち、主要な費目 千円 旅費・通信費 44,265 賃借料 42,161 従業員給料及び手当 348,387 法定福利費・厚生費 76,721 退職給付引当金繰入額 133,184 減価償却費 22,377 業務委託料 150,878 研究開発費 175,320	一般管理費のうち、主要な費目 千円 旅費・通信費 55,336 賃借料 38,261 従業員給料及び手当 369,515 法定福利費・厚生費 32,999 退職給付引当金繰入額 84,895 減価償却費 24,695 業務委託料 130,701 研究開発費 161,065
6	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 202,375千円	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 195,558千円

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)				当事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械及び装置	84,000	10,016	73,983	機械及び装置	137,550	22,909	114,640
車両及び運搬具	7,740	5,701	2,039	車両及び運搬具	7,740	7,249	491
工具器具及び備品	161,895	110,752	51,142	工具器具及び備品	118,288	98,907	19,381
合計	253,636	126,470	127,165	合計	263,579	129,065	134,513
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
千円				千円			
1年以内				1年以内			
43,781				34,437			
1年超				1年超			
86,743				103,357			
計				計			
130,524				137,794			
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料				支払リース料			
56,613千円				52,211千円			
減価償却費相当額				減価償却費相当額			
51,284千円				46,202千円			
支払利息相当額				支払利息相当額			
6,037千円				5,527千円			
減価償却費相当額および利息相当額の算定方法				減価償却費相当額および利息相当額の算定方法			
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。				同左			
利息相当額の算定方法				利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。				同左			

(有価証券関係)

前事業年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)及び当事業年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)における子会社株式で時価のあるものはない。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成16年3月31日) (単位:千円)	当事業年度 (平成17年3月31日) (単位:千円)
繰延税金資産		
貸倒引当金損金算入限度超過額	75,297	562
未払賞与否認額	154,280	152,250
退職給付引当金損金算入限度超過額	1,611,009	1,396,760
投資有価証券評価損否認	14,049	14,049
ゴルフ会員権評価損否認	14,092	14,165
繰越欠損金	32,923	179,437
その他	19,317	27,480
繰延税金資産小計	1,920,970	1,784,706
評価性引当額	28,141	28,214
繰延税金資産合計	1,892,828	1,756,491
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額	108,696	134,117
繰延税金負債合計	108,696	134,117
繰延税金資産の純額	1,784,132	1,622,373
再評価に係る繰延税金負債		
土地再評価差額	3,456,915	3,456,915

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前事業年度(平成16年3月31日)

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略している。

	当事業年度 (平成17年3月31日) (単位:%)
法定実効税率	40.6
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	7.6
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.0
住民税均等割	3.4
その他	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.5

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
1株当たり純資産額	225円09銭	1株当たり純資産額	227円66銭
1株当たり当期純利益	21円49銭	1株当たり当期純利益	4円48銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
当期純利益(千円)	744,375	155,187
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	744,375	155,187
期中平均株式数(株)	34,637,908	34,632,391

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	(株)帝国電機製作所	77,112	90,221
		(株)商船三井	128,886	88,802
		三井造船(株)	312,000	63,336
		住友重機械工業(株)	104,000	43,888
		飯野海運(株)	62,670	33,591
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	44	32,350
		野村ホールディングス(株)	20,000	30,000
		三井トラスト・ホールディングス(株)	16,154	17,220
		(株)みずほフィナンシャルグループ	17	8,882
		北芝電機(株)	165,000	8,250
		佐世保重工業(株) 他15銘柄	126,777	32,860
		計	1,012,661	449,402

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	2,346,152	33,396	13,099	2,366,449	1,828,228	43,660	538,221
構築物	560,711	19,731	-	580,442	460,820	15,334	119,622
機械及び装置	5,485,004	98,163	78,598	5,504,570	4,896,736	94,462	607,834
車両及び運搬具	63,828	4,302	4,534	63,596	54,087	3,613	9,508
工具器具及び備品	1,815,756	99,372	101,393	1,813,734	1,583,185	98,809	230,549
土地	8,971,269	-	-	8,971,269	-	-	8,971,269
建設仮勘定	21,454	469,070	342,112	148,412	-	-	148,412
有形固定資産計	19,264,178	724,036	539,737	19,448,477	8,823,058	255,880	10,625,418
無形固定資産							
施設利用権	-	-	-	54,108	29,083	2,218	25,024
ソフトウェア	-	-	-	256,753	57,709	35,669	199,044
その他	-	-	-	2,590	1,408	355	1,181
無形固定資産計	-	-	-	313,452	88,202	38,243	225,250

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは次のとおりである。

建設仮勘定	本社工場	回転電機製造用機械及び装置	203,829千円
-------	------	---------------	-----------

2. 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略している。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金（千円）		1,732,500	-	-	1,732,500
資本金のうち 既発行株式	普通株式 1 (株)	(34,650,000)	(-)	(-)	(34,650,000)
	普通株式 (千円)	1,732,500	-	-	1,732,500
	計 (株)	(34,650,000)	(-)	(-)	(34,650,000)
	計 (千円)	1,732,500	-	-	1,732,500
資本準備金及 びその他資本 剰余金	(資本準備金)				
	株式払込剰余金 (千円)	-	-	-	-
	再評価積立金 (千円)	-	-	-	-
	計 (千円)	-	-	-	-
利益準備金及 び任意積立金	(利益準備金) 2 (千円)	-	11,000	-	11,000
	(任意積立金)				
	研究基金 (千円)	-	-	-	-
	別途積立金 (千円)	-	-	-	-
	計 (千円)	-	11,000	-	11,000

(注) 1：当期末における自己株式数は、23,056株である。

2：当期増加額は、前期決算の利益処分によるものである。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	342,611	59,000	170,558	1 156,491	74,561

(注) 1：当期減少額の「その他」は、一般債権の貸倒実績率等による洗替額133,421千円及び回収による取崩し額23,069千円である。

(2)【主な資産及び負債の内容】

資産の部

イ．現金及び預金

種別	金額(千円)
現金	6,845
当座預金	22,668
普通預金	537,000
別段預金	571
預金計	560,239
計	567,085

ロ．受取手形

相手先	金額(千円)
(株)シンコー	147,591
幸陽船渠(株)	145,685
ダイハツディーゼル(株)	145,619
扇屋電機産業(株)	112,587
尾道造船(株)	88,305
その他	902,946
計	1,542,734

受取手形の期日別内訳は次のとおりである。

17年4月期日 (千円)	5月期日 (千円)	6月期日 (千円)	7月期日 (千円)	8月期日 (千円)	9月期日以降 (千円)	計(千円)
160,491	385,426	306,153	413,967	177,894	98,801	1,542,734

八．売掛金（関係会社に対するものを含む。）

相手先	金額（千円）
(株)東芝	2,153,899
三菱重工業(株)	971,445
東芝三菱電機産業システム(株)	314,498
(株)シンコー	244,531
三井造船(株)	217,818
その他	2,235,325
計	6,137,519

売掛金回収及び滞留状況（関係会社に対するものを含む。）

16年3月末残高（千円）	16年4月1日～17年3月31日			17年3月末残高（千円）	回収率（％）	滞留期間
	発生高（千円）	減少高				
		回収高（千円）	振替高（千円）			
(A)	(B)	(C)		(D)	(C) (A) + (B)	(D) ÷ 12
6,441,400	20,462,905	19,548,148	1,218,638	6,137,519	72.7	3.60ヵ月

（注）1．発生高には、消費税等が含まれている。

2．振替高は、ファクタリング取引による未収入金への振替である。

二．製品

品名	金額（千円）
発電機類	380,987
交流電動機類	89,742
配電盤類	149,851
制御器類	300,722
機械製品類	163,531
計	1,084,834

ホ．原材料

品名	金額（千円）
鋼材	5,362
銅材	44,277
絶縁材料	1,366
回転機部品	150,125
制御器配電盤部品	22,808
機械部品	52,061
その他	854
計	276,857

ヘ．仕掛品

品名	金額（千円）
発電機類	840,139
交流電動機類	337,195
配電盤類	151,566
制御器類	251,278
機械製品類	98,890
その他	100,506
計	1,779,574

ト．未収入金

内訳	金額（千円）
ファクタリング取引債権	1,218,638
有償支給材料代	30,735
その他	72,947
計	1,322,321

チ．繰延税金資産

繰延税金資産は、流動資産と固定資産の合計で1,622,373千円であり、その内容については「2 財務諸表等 (1)財務諸表 注記事項（税効果会計関係）」に記載している。

負債の部

イ．支払手形（関係会社に対するものを含む。）

相手先	金額（千円）
コマツディーゼル(株)	163,803
ヤンマーエネルギーシステム(株)	67,274
山陽エクト(有)	61,986
兵庫三菱電機機器販売(株)	59,539
(株)タイホウ	46,987
その他	1,226,898
計	1,626,489

支払手形の期日別内訳は次のとおりである。

17年4月期日 (千円)	5月期日(千円)	6月期日(千円)	7月期日(千円)	8月期日(千円)	計(千円)
416,739	394,072	339,792	400,664	75,221	1,626,489

ロ．買掛金（関係会社に対するものを含む。）

相手先	金額（千円）
東芝三菱電機産業システム(株)	220,199
東芝産業機器システム(株)	118,894
東芝物流(株)	64,470
西芝テクノ(株)	59,564
宮城ヤンマー(株)	53,980
その他	1,359,454
計	1,876,563

ハ．短期借入金

借入先	金額（千円）	最終返済期限	用途	担保
(株)三井住友銀行	1,910,000	平成17年6月30日	運転資金	なし
(株)みずほ銀行	650,000	平成17年8月31日	〃	〃
UFJ信託銀行(株)	250,000	平成17年6月30日	〃	〃
信金中央金庫	100,000	平成17年6月30日	〃	〃
(株)三井住友銀行	263,935	平成17年5月6日	〃	売掛金
(株)みずほ銀行	270,546	平成17年5月6日	〃	〃
計	3,444,482	-	-	-

二．未払金

内訳	金額（千円）
ファクタリング取引債務	2,173,762
事業所税	47,255
その他	160,665
計	2,381,683

ホ．再評価に係る繰延税金負債

区分	金額（千円）
土地再評価に係る繰延税金負債	3,456,915
計	3,456,915

ヘ．退職給付引当金

区分	金額（千円）
退職給付債務	8,470,237
未認識過去勤務債務	184,996
未認識数理計算上の差異	2,510,897
年金資産	2,655,284
計	3,489,052

(3) 【その他】

決算日後の状況
特記事項なし

訴訟
営業その他に関する重要な訴訟等はない。

第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	100,000株券、10,000株券、1,000株券、500株券、100株券及び100株未満の株数を表示した株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
代理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店および全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	1枚につき100円 ただし、株券併合無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
代理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店および全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載新聞名	日本経済新聞 ただし、決算公告については、当社ホームページ上に貸借対照表および損益計算書を掲載している。(http://www.nishishiba.co.jp)
株主に対する特典	該当事項なし

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、企業内容等の開示に関する内閣府令（昭和48年大蔵省令第5号）第三号様式 記載上の注意(49)eに規定する親会社等はない。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第79期）（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）平成16年6月29日近畿財務局長に提出

(2) 半期報告書

（第80期中）（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）平成16年12月20日近畿財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の監査報告書

平成16年 6月29日

西芝電機株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 前原 浩郎 印

代表社員
関与社員 公認会計士 水守 理智 印

代表社員
関与社員 公認会計士 濱尾 宏 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている西芝電機株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、西芝電機株式会社及び連結子会社の平成16年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成17年 6月29日

西芝電機株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 前原 浩郎 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 水守 理智 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 濱尾 宏 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている西芝電機株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、西芝電機株式会社及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成16年 6月29日

西芝電機株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 前原 浩郎 印

代表社員
関与社員 公認会計士 水守 理智 印

代表社員
関与社員 公認会計士 濱尾 宏 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている西芝電機株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第79期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、西芝電機株式会社の平成16年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成17年 6月29日

西芝電機株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 前原 浩郎 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 水守 理智 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 濱尾 宏 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている西芝電機株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第80期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、西芝電機株式会社の平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管している。